



2025年2月14日

各 位

会社名 株式会社kubell  
代表者名 代表取締役兼社長 山本 正喜  
上級執行役員CEO

(コード番号：4448 東証グロース)  
問い合わせ先 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹  
ir@kubell.com

### 当社グループ内における経営統合（略式合併による吸収合併）に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社完全子会社である株式会社kubellパートナー（以下「kubellパートナー」といいます。）と、当社孫会社である株式会社ミナジン（以下「ミナジン」といいます。）を吸収合併（略式合併）の方法により経営統合（以下「本経営統合」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本経営統合は当社完全子会社及び当社孫会社間の合併であり、適時開示基準には該当しておりませんが、任意で開示を行うものであります。

#### 記

#### 1. 本経営統合の目的

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は、国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性に貢献しております。当社は、顧客の業務効率と生産性向上をサポートするため、経理業務や労務業務等のノンコア業務について、ソフトウェアの提供にとどまらず、それらの業務のビジネスプロセスそのものをサービスとして提供し、ユーザーのDXを本質的に実現するビジネスモデル「BPaaS（Business Process as a Service）」を展開して参りました。具体的には、2023年2月にクラウド型就業管理・人事評価システム、労務アウトソーシングを提供するミナジンを連結子会社化し、2023年6月には、当社にてバックオフィスの非専門領域全般における支援を行う「Chatwork アシスタント」をリリースし、さらに2024年4月には、BPaaS事業に特化した当社完全子会社としてkubellパートナーを設立いたしました。

本経営統合は、kubellパートナーとミナジンを法人として一体化させることで、売上及び利益の成長スピードの更なる向上並びに当社グループ管理の効率化を図ることを目的としております。

#### 2. 本経営統合の要旨

##### (1) 本経営統合の日程

取締役会決議（当社及び合併当事会社）	2025年2月14日
合併契約締結日	2025年2月14日
株主総会決議予定日（kubellパートナー）	2025年3月26日（予定）
合併予定日（効力発生日）	2025年7月1日（予定）

※本経営統合は、会社法784条1項の規定する略式合併であるため、ミナジンにおいては株主総会決議を経ずに実施いたします。

##### (2) 本経営統合の方式

本経営統合は、kubellパートナーを存続会社とし、ミナジンを消滅会社とする吸収合併であり、ミナジンは解散いたします。

(3) 本経営統合に係る割当の内容

本経営統合は、当社完全子会社及び当社孫会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当はありません。

(4) 本経営統合に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本経営統合の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社kubellパートナー	株式会社ミナジン
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目24番3号WeWork乃木坂	大阪市北区堂島一丁目5番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 亮一	代表取締役CEO 佐藤 栄哲
(4) 事業内容	各種業務の代行・支援等	給与計算アウトソーシング、就業管理システム企画・販売等
(5) 資本金	5,000,000円	65,210,000円
(6) 設立年月日	2024年4月1日	1976年10月9日
(7) 発行済株式数	500株	94,600株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社kubell 100%	株式会社kubellパートナー 100%

4. 本経営統合後の状況

本経営統合後の存続会社であるkubellパートナーの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本経営統合は、当社完全子会社及び当社孫会社間の合併であるため、本経営統合が当社の連結業績に直接的に与える影響は軽微であります。ご参考として当社はBPaaSの拡大に向けたグループ体制の再構築を見据えて、本経営統合の実施を含め経営資源の最適配分を検討し、BPaaS以外の事業も含めた各事業の計画の精査、見直しを実施いたしました。その結果、2024年12月期に特別損失を計上しております。こちらに関しても当社グループ全体のキャッシュフローに影響を与えるものではなく、当社の財務基盤の安定性には変わりございません。詳細は本日開示しております「2024年12月期 通期業績予想と実績の差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご確認ください。

以 上